

高校歴史総合プリント（過去問類似）

グローバル化と私たち No.7

名前

得点

/10

問1 1960年の日米安全保障条約改定をめぐる激しい対立（安保闘争）の後、政権を担当した内閣は、社会の対立を緩和するために「寛容と忍耐」を政治姿勢として掲げた。この内閣は、10年間で実質国民総生産を倍増させるという「国民所得倍増」をスローガンに掲げ、経済成長を最優先する政策を推進した。この内閣の名称として最も適当なものを答えよ。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 池田勇人内閣 2. 大平正芳内閣 3. 田中角栄内閣 4. 佐藤栄作内閣

問2 第二次世界大戦後の国際協力体制の構築において、保健衛生分野における国際協力を推進するために1948年に設立された、すべての人々の健康を最高水準に達することを目的とする国際連合の専門機関は何か。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 国際通貨基金 2. 世界保健機関 3. 国際労働機関 4. 世界気象機関

問3 1970年代後半の東南アジアでは、社会主義国同士の対立が表面化した。1978年にベトナムが、中国の支援するポル・ポト政権下の隣国に軍事侵攻したことに對し、中国が反発して翌1979年にベトナムへ侵攻したことで勃発した軍事衝突は何か。

（2020年 全国公立入試 類似）

1. 中越戦争 2. 中東戦争 3. 中印戦争 4. 朝鮮戦争

問4 1929年の世界恐慌によるコーヒー価格の大暴落を契機として、従来のモノカルチャー経済から脱却を図り、国家主導による工業化や農業の多様化を推進した南米の国はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ガイアナ 2. ブラジル 3. スリナム 4. ボリビア

問5 2001年の同時多発テロ以降、アメリカは「対テロ戦争」を展開した。2003年、国連安全保障理事会の明確な合意がないまま、アメリカやイギリスなどの有志連合が大量破壊兵器の保有を疑惑として開始し、サダム＝フセイン政権を打倒した軍事衝突を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. イラク戦争 2. シリア内戦 3. リビア内戦 4. アフガン戦争

問6 第二次世界大戦末期の1945年7月から8月にかけて、アメリカ・イギリス・ソ連の首脳がベルリン郊外に集まり、敗戦国ドイツの非軍事化や戦後処理、および日本への無条件降伏要求などを決定した首脳会談は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. ポツダム会談 2. ケベック会談 3. テヘラン会談 4. モスクワ会談

問7 1960年代後半の高度経済成長期において、カラーテレビ（Color TV）、クーラー（Cooler）とともに「3C」と称され、モータリゼーションの進展とともに国民の間に広く普及した耐久消費財は何か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 自家用車 2. 電気洗濯機 3. 白黒テレビ 4. 電気冷蔵庫

問8 日中戦争から太平洋戦争期にかけての戦時経済統制（価格等統制令や切符制の導入など）とは異なり、第二次世界大戦後の占領期に、激しいインフレーションを収束させて日本経済を国際社会に復帰させるために、1948年にGHQの指示に基づいて示された、予算均衡や徴税強化などを盛り込んだ経済政策方針を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 経済安定九原則 2. 経済力集中排除法 3. 復興金融金庫 4. 経済安定本部

問9 高度経済成長期、農村から都市部の工業部門などへ労働力が大量に流出した。その結果、農業以外の仕事に従事して収入を得る農家が急増し、農業のみで生計を立てる農家の数を大きく上回るようになった。このような農家を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 農地改革 2. 兼業農家 3. 専業農家 4. 寄生地主

問10 サンフランシスコ平和条約の発効によって日本が主権を回復した1952年、共産党の武装闘争方針や血のメーデー事件などの激しい社会運動に対処するため、吉田茂内閣のもとで制定された、特定の団体による暴力主義的破壊活動を規制するための法律は何か。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 労働関係調整法 2. 破壊活動防止法 3. 団体等規正令 4. 国家公務員法